

な近代的な農業経営と、水準の高い農家生活をつくり上げるためにこそ、今日、農業、農村では、新しい感覚と実践力を身につけた若者を要求しているのではなからうか。

X X
 いうまでもなく農業の近代化を促進するうえで農業後継者の育成、と確保をはかることは農政の急務であるが、熊本県における農業後継者育成対策についてその問題点を抽出するとすれば次の事柄が当面の特長としてあげられよう。

□まず基幹労働力としての量の確保が必要であると考えられる。このことについて過去十年の新規学卒者の就農状況をながめてみると表(1)の通りである。この表でも見られるように農家戸数補充率も昭和三十年には九二%であったのが、昭和四十一年には二八%と激減しているが全国、九州全体と比較すれば多い方である。しかしこのことは就業者が減少することは反面、農業の規模拡大等の要因となり、近代化の促進につながるものとも考えられる。しかし、将来の自立経営農家戸数を想定した場合の後継者の就農数についてはなお検討の余地があるようである。

急がれる農業のあととり確保

□次に農業近代化を推進してゆくためには、農業近代化を駆使できる、人間的教養と技能を保つことが必要である。したがって、質的向上こそ必要となつてく

る。現状の新規学卒者就農者中の高卒の割合を見ると表(1)でもわかるように戦後のベビーブームなどもあるが高卒就農者が漸次多くなりつつある。なお、また高卒割合の変化と中学校卒業者の進学率をみれば表(2)のとおりである。この表でわかるように、昭和三十年頃から急激に高卒者の割合が多くなってきている。しかし新規学卒者の農業就業者については中卒者と高卒者の差はちぢまったとはいえず、本県の場合は依然として中卒農業就業者が多い現状である。

したがって、今後、他産業なみの企業的農業者として自立経営を営む場合、少なくとも農業高校卒業程度の知識、技能をもっていることが必要であろう。

□農村青少年の学習クラブ活動についても農村の若手労働力の変動に伴い、学習クラブの性格並びに組織・構成・活動の内容等についても、変遷をきたしている。県下におけるクラブの組織・構成員数については別表(3)のとおりであるが、性格的には町村青少年クラブつまり、4日クラブは意識統合体の性格が強い集団であったが、時代の推移に伴ないクラブ活動の内容の方向についても目的集团的に機能分化の傾向が現われてきた。また、単位クラブの組織構成にしても、昭和三十

十二年頃は県下四〇〇クラブの一万八千の構成が実在し、クラブの組織も集落単位であったものが、若者の減少とともに小学校単位となり、農協単位になり、旧町村単位更には市町単位と従来の連絡協会の構成が現在では組織の単位になってきているところもかなりある。集団の性格の変遷がけん著に現われたものとしては、経営主の組織する一般農事

(表1)

県名	昭30.3月卒				昭36.3月卒				昭41.3月卒			
	総数	中卒	高卒	卒%	総数	中卒	高卒	卒%	総数	中卒	高卒	卒%
熊本	10,269	8,924	1,345	92	2,864	1,989	875	26	2,929	1,535	1,394	28
九州計	44,891	37,434	7,457	67	11,302	6,686	4,616	16	9,824	4,408	5,416	16
全国計	262,883	204,632	58,201	65	76,032	43,549	32,483	19	65,708	31,973	33,730	17

(表2)

年	農村青少年クラブ		農事研究クラブ			生活改善クラブ		総数に対する高卒の割合		中学卒業者の進学率	
	クラブ数	員数	クラブ数	員数	員数	クラブ数	員数	昭30	昭41		
37	162	2,113	1,510	601	1,320	24,369	12,997	2,972	420	7,674	熊本 九州平均 全国
38	132	1,731	1,246	485	1,256	24,249	23,378	871	536	10,459	
39	118	1,594	1,214	380	271	5,511	5,125	386	199	3,296	
40	162	2,486	1,722	764	1,342	46,299	39,337	6,962	545	9,060	
41	218	5,217	3,747	1,470	1,554	57,861	50,736	7,125	489	8,512	

研究集団であろう。昭和三十年頃までは、この種の研究会の組織が各集落単位に雨後のたけのこのように結成されていたものがだんだん酪農研究会であるとか、そさい研究会であるとか、また果樹研究会同志といったふうに、一般農事研究会が経営の主幹作用を中心とする、経営合理主義的な機能集団として、即ち経済結合体的な性格を強くもった集団が多くなってきており、特に最近でも目的機能集団の単なる研究

(表3) 農業改良実践団体数および会員数 (単位人) 県農業改良課

年	農村青少年クラブ			農事研究クラブ			生活改善クラブ	
	クラブ数	員数	員数	クラブ数	員数	員数	クラブ数	員数
37	162	2,113	1,510	601	1,320	24,369	12,997	2,972
38	132	1,731	1,246	485	1,256	24,249	23,378	871
39	118	1,594	1,214	380	271	5,511	5,125	386
40	162	2,486	1,722	764	1,342	46,299	39,337	6,962
41	218	5,217	3,747	1,470	1,554	57,861	50,736	7,125

集団から発展して農業近代化に対応する農村社会における生産体制の合理化としての生産組織集団の芽生えが高まりつつある現況であつて、各種集団の性格と変遷の方向としての実態は表(4)でわかるように、意識結合体から経済結合体の方向へ急変してきている。

しかし、農村青少年にあつては、これらの傾向はあるとしても、反面大切なことは人間として、また社会人としての資質向上をはかるための学習集団であることもわすれてはならないし、指導者層にあつては以上のように性格的にも働いている実態も十分考慮に入れ今後の指導上留意することは当然のことであろう。

技術の修得と農民魂の養成

農状況や農村青少年の現在の姿をながめ、社会の変遷と合わせ考へる時、農業後継者育成対策の重要性をいよいよ再認識しなければならぬ。

農業後継者の育成対策についてはいろいろ考えられるが、ここでは農業改良普及事業でとり組んでいる事柄について主にふれてみることにしよう。

農業者としての基礎教育を身につけるようにしている。一方就農青少年に対しては、県段階、普及所段階、市町村段階と内容により分進している。農業改良普及所では後継者カードを整備し、この台帳にもつぎラジオ農業学校を含む放送を利用しての学習や、農業専修学園等の基礎教育を通じて、後期中等教育の充実をはかり、また各種作目別の新技術などについての専門

教育を実施している。さらに農業経営や総合技術研修などの応用教育等について短期の研修を行なうなど、一連の研修を体系的、かつ組織的に実施している。集合研修での主な利用施設としては、下益城郡城南町県経営伝習農場内にある農村青年研修館、生活改善近代化施設、農業機械センター、球磨郡上村にある県農民センターなどをはじめ、各種教育施設を利用してその成果をあげつつある。

また、普及事業では技術中心の研修から更に一歩進め、農村青少年の意欲づくりを狙った親子協定農業を、農業後継者の人づくりの大きな柱として本年度から県下に呼びかけ、特に熱意のある市町村を指定し、親子協定農業の勉強の場として親子教室を開設するようにしている。これらの事業を通じて施設による学習と併行させて、自主性によるグループ学習を促進させ、農村青少年が農業に対して意欲をもやし、実務体験をおして、自己の責任と自信と希望がもてるような後継者としての態度の養成に努力している。以下、県で行っている農村青少年の育成対策事業のあらましを紹介すると次のとおりである。

農業専修学園

□放送による農業集団活動
 学卒後、農業に従事している青少年を対象として、ラジオ農業学校、テレビ農業教室等の定期的放送の利用および集合研修の実施により、農業および農村生活に必要な知識、技術の向上ならびに集団

(表4) 農業研究集団の性格

